

英国民投票はEU離脱支持が過半を占める

◇6月23日（現地時間）に実施された英国の国民投票では、欧州連合（EU）離脱が過半を占める結果となりました。

◇今後の相場は、いったんリスク回避の動きとなる可能性があります。対米ドルで、英ポンド、ユーロの売り圧力が強まり、円は買われる公算が大きいとみられます。

◆英国民投票はEU離脱の結果に

英国においてEUから離脱するか否かを問う国民投票が23日（現地時間）に実施されました。各種報道によると、離脱支持票が過半となりました【図表1】。

ジョンソン前ロンドン市長をはじめとするEU離脱派による「EUを離脱してこそ独自の移民制限や通商交渉などを展開できる」との主張が最終的に離脱支持につながったものとみられます。

◆リスク回避から大荒れの金融市場

上記結果を受け、投資家のリスク回避姿勢が強まり、金融市場は大荒れの展開となりました。為替市場では、英ポンドが一時1985年以来となる1ポンド＝1.32米ドル近辺まで下落しました【図表2】。また、米ドル円相場は一時2年7カ月ぶりに100円を割り込む水準まで円高が進み、日経平均株価は終値で14,952円02銭（前日比1,286円33銭（▲7.92%））の大幅下落となりました【図表3】。

◆今後の見通し

1. 離脱に向けた交渉開始へ

キャメロン首相は今回の結果を受けてEU側と離脱交渉に入るものとみられます。EUの基本条約「リスボン条約」に基づいて離脱を通告し、2年の猶予期間内にEU側と各種の合意を目指すものと予想されます。これまでEUを離脱した例はなく、交渉は時間が掛かると予想されます。

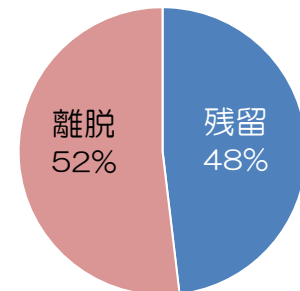
2. 金融市場は当面波乱含みだが、徐々に落ち着きを取り戻す展開へ

①短期的にはリスク回避の動きに

今回の投票結果により、マーケットは短期的にはリスク回避の動きが強まり、波乱含みの展開となる可能性があります。対米ドルで、英ポンド、ユーロの売り圧力が強まり、円は買われる公算が大きいとみられます。また株式、REITなどは短期的に値動きが激しくなる可能性があります。注意が必要です。

（次ページへ続く）

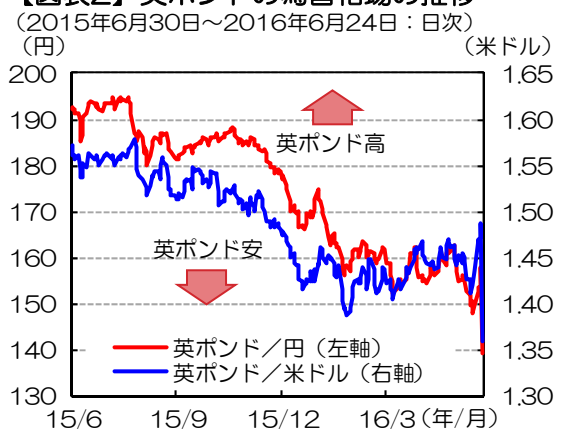
【図表1】 国民投票の結果



出所：英BBCが提供する情報を基にみずほ投信投資顧問が作成。

※上記の数値は、日本時間15:00時点のものであり、実際の得票率と異なる場合があります。また、無効票は除きます。

【図表2】 英ポンドの為替相場の推移



【図表3】 日経平均株価の推移



出所：ブルームバーグが提供するデータを基にみずほ投信投資顧問が作成。

※上記は、将来における英ポンドおよび日経平均株価の推移を示唆、保証するものではありません。

②金融不安は生じず、徐々に落ち着きを取り戻す展開へ

報道によれば、欧州中央銀行（ECB）を始め、各国中銀は英国のEU離脱に伴う不測の事態に備えていると表明しており、今回の結果を契機とした金融不安は生じないとみられます。また、英国のEU離脱が世界経済に与える悪影響は時間をかけて徐々に出てくるものとみられます。現時点でそれを正確に予想することは困難であり、したがって、マーケットは材料としてEU離脱をいったん織り込んだ後は、徐々に落ち着きを取り戻すと予想されます。

③米ドル円の見通しについて

当面、米ドル円は安値を試す展開が予想されますが、ファンダメンタルズから乖離した急速な円高進行に対して、政策当局は為替介入などの手段をとる可能性があります。また日銀が追加金融緩和に踏み切る公算もあり、1米ドル＝100円を大きく下回る円高が中期的に続くとはみていません。

④国内株の見通しについて

足元の円高進行、企業収益悪化などから当面、下値模索となる懸念があります。ただし、今後、政府・与党は経済対策を打ち出す公算が大きく、国内経済は回復に向かうとみられます。また東証株価指数の株価純資産倍率（PBR）は1.04倍（出所：ブルームバーグ）、配当利回りは2.41%（同）と、10年国債利回りのマイナス幅が拡大する中、株式への投資魅力は高まっていると判断され、徐々に下値を固める展開を予想します。

⑤リスク要因

- ・ 欧州における政治的な不透明要素の強まり
- ・ グローバルな景気鈍化の継続
- ・ 新興国経済（特に中国）の急速な悪化と投資資金の流れの変化
- ・ テロ多発による投資家心理の悪化
などから投資家のリスク回避姿勢が高まる可能性には、引き続き注意が必要とみています。

（2016年6月24日 15時執筆）

【本資料で使用している指数について】

※日経平均株価に関する著作権並びに「日経」および日経平均株価の表示に対する知的財産権その他一切の権利は、すべて日本経済新聞社に帰属します。

[投資信託のお申込みに際しての一般的な留意事項]

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主として国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を大きく割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。**

投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際は投資信託説明書（交付目論見書）を必ずお読みください。

●投資信託に係る費用について

みずほ投信投資顧問株式会社が運用する投資信託については、ご投資いただくお客さまに以下の費用をご負担いただきます。

■直接ご負担いただく費用

購入時手数料： 上限3.78%（税抜3.5%）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額： 上限0.5%

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用（信託報酬）※：上限年2.16%（税抜2.0%）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■その他の費用

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。

●投資信託は、預金商品、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用の項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、みずほ投信投資顧問株式会社が運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託をお申込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りになり、投資信託説明書（交付目論見書）の内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

みずほ投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第398号

加入協会／一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

【本資料のご利用にあたっての注意事項等】

本資料は、みずほ投信投資顧問(以下、当社といいます。)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。本資料は法令に基づく開示書類ではありません。本資料の作成にあたり、当社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載した当社の見通し、予測、予想、意見等（以下、見通し等）は、本資料の作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、本資料に記載した当社の見通し等は、将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。